



平成 27 年 9 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社デントス  
(コード番号 6174 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役 島 文男  
問合せ先 管理部長 大崎 隆  
T E L 088-657-3115  
U R L <http://www.dentas.jp/>

### 事業計画概要について

#### 1. 平成28年3月期計画（数値）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益 (損失△)	経常利益 (損失△)	当期純利益 (損失△)	1株当たり 当期純利益 (損失△)
平成 27 年 3 月期 (実績)	823	△50	△8	△10	△65.81 円
平成 28 年 3 月期 (計画)	1,164	52	81	81	335.13 円

#### 2. 平成 28 年 3 月期計画概要と前提条件

##### (1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調を辿っております。しかし一方で、本年4～6月期のGDPが2四半期ぶりのマイナス成長となり、個人消費の持ち直しも一服するなど課題も多く、依然として注意を要する状況が続いております。

今後も中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念があるものの、更なる設備投資の増加や企業収益の改善により、引き続き回復基調で推移することが予想されます。

このような状況の中、当期は、平成 26 年 4 月から CAD/CAM 冠（3D 造形ユニットを使用して製造する被せ物）が部分的に保険適用の対象となった影響により、前期に引き続き歯科技工事業の更なる増収が期待できます。

これらの要因により、当期の売上高は 1,164 百万円（前期比 41.5%増）、営業利益 52 百

万円（前期は 50 百万円の営業損失）、経常利益 81 百万円（前期は 8 百万円の経常損失）、当期純利益 81 百万円（前期は 10 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

## （２）事業計画の前提条件

### ①売上高

当社グループは歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

#### （歯科技工機械販売事業）

歯科技工機械販売事業では、海外から輸入したCAD/CAM機器等の販売を行っております。

主に歯科技工所を対象としたCAD/CAM機器等に関するセミナーの定期的な開催をはじめ、人員増強に伴う全国の歯科診療所・歯科技工所への営業展開に注力しております。販売台数は、過去のセミナー参加者の成約率や営業活動による新規顧客からの受注率等に基づいて受注見込みを勘案し、予測しております。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の歯科技工機械販売事業売上高は 173 百万円（前期比 25.7%増）を計画しております（売上高全体の 14.9%）。

#### （歯科技工事業）

歯科技工事業では、自費・保険補綴物製作に対応可能なCAD/CAM機器、3Dプリンター及びミリング機械を使用した歯科技工物の提供を行っております。

既存の取引先からの歯科技工物製作の受注は、過去の実績に基づき毎月継続した数量が見込まれ、それに加え機械化・IT化の推進を行うことによる新規歯科技工機械販売先の増加、さらにそれら新規取引先からの受注の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の歯科技工事業売上高は 663 百万円（前期比 80.5%増）を計画しております（売上高全体の 57.0%）。

#### （歯科技工商品・製品販売事業）

歯科技工商品・製品販売事業では、デンタスモデルカップを中心とする歯科技工商品の販売を行っております。

歯科技工事業同様、既存取引先からは、過去の実績に基づき毎月継続した受注が見込まれ、新規取引先からの開拓に伴う更なる受注の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の歯科技工商品・製品販売事業売上高は 327 百万円（前期比 3.2%増）を計画しております（売上高全体の 28.1%）。

## ②売上原価、売上総利益

売上原価については、主に「歯科技工機械販売事業」における機械等の仕入原価、「歯科技工事業」における製品製造原価、「歯科技工商品・製品販売事業」における販売商品等の仕入原価で構成されております。これらの原価率・利益率は、過去の実績や取引先の状況、今後の業界の動向等を勘案した上で、商品・製品毎に定められた目標値に基づいて設定を行っております。

特に当社グループにおいて今後高い成長が見込まれる「歯科技工事業」におきましては、機械化の進展とともに利益率が高くなる傾向にあるため、全体的な利益率は高くなる傾向にあります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の売上総利益は、450 百万円（前期比 108.6%増）を計画しております。

## ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、過去の実績や今後の営業戦略、事業展開等を勘案した上で、特に人員増強のための費用（人件費、採用費）、研究開発費、広告宣伝費等の支出を考慮しており、398 百万円（前期比 49.5%増）を予想しております。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の営業利益は、52 百万円（前期は 50 百万円の営業損失）を計画しております。

## ④営業外収益、経常利益

営業外収支については、収益・費用項目（補助金収入、支払利息等）毎に過去の実績を勘案し計画しております。

なお、営業外収益の主な内容は機械購入に関する補助金の収入約 20 百万円、営業外費用の主な内容は支払利息約 3 百万円です。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の経常利益は、81 百万円（前期は 8 百万円の経常損失）を計画しております。

## ⑤特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、特段見込んでおりません。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の当期純利益は 81 百万円（前期は 10 百万円の当期純損失）を計画しております

## （3）事業計画に関するリスク要因

事業計画に関する事項のうち、リスク要因となる可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクが顕在化した場合には、上記事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書公表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①法的規制について

当社グループの事業は、歯科技工士法、薬事法等関連法規の規制の下にあり、万が一、当該法規制に違反し、従業員の歯科技工士免許取消、歯科技工所としての事業停止、医療機器販売業の許可取消等の事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②診療報酬体系について

厚生労働省では、診療報酬体系の見直しを随時行っており、今後歯科補綴物に対する保険適用の対象範囲が変更となる可能性があるため、変更される内容によっては、患者の通院機会減少等の事情により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品であるデンタスモデルカップは、株式会社クエスト（本社：愛知県半田市）グループより全量を仕入れております。デンタスモデルカップの素材は特殊なものであり、需要の急増による原材料不足や天変地異、品質問題、同社との取引関係の悪化、同社の倒産・合併等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④個人情報の管理について

当社グループの事業では、歯科技工を受託するにあたり、歯科技工所等から患者の氏名、歯型データ等の個人情報を取得しております。その他、当社グループでは取引先等の顧客情報、当社グループ従業員の個人情報も取扱っております。当該個人情報の漏洩等が発生した場合、損害賠償の支払いや社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤特定人物への依存について

当社の代表取締役である島文男は、当社の経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、業務遂行等の経営全般において極めて重要な役割を果たしており、不測の事態等により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社グループの今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥小規模組織であることについて

当社は、平成27年7月31日現在取締役4名、監査役2名、従業員58名と組織が小さく、特定の個人に業務を依存している場合があります。これら特定の役職員の社外流出により、一時的に当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦グループ会社について

当社の連結子会社であるCDIIでは、専用のシステムおよびインターネットを使用した歯科技工物のデザインを主に行っているため、不測の事態により当該システム環境等が機能不全となり、長期間にわたって顧客の受注ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

当社グループの事業の一つである歯科補綴物の製作受託事業は、歯科技工士の有資格者を数多く必要とする事業であり、したがって、今後展開する事業の規模に応じた歯科技工士の確保、人材育成が順調に進まない場合は、計画通りの事業展開ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。